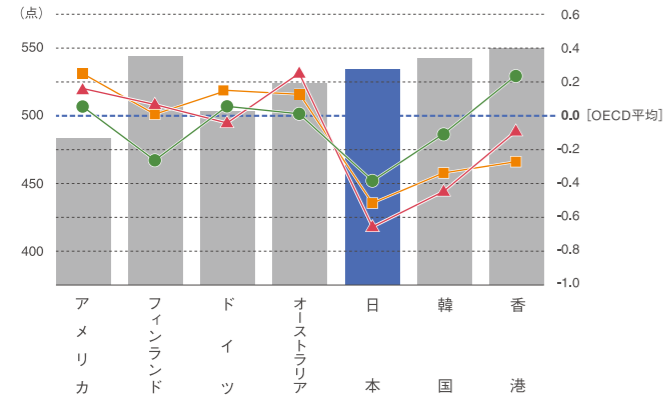


# 01 キャリア教育は生徒に何ができるのだろう？

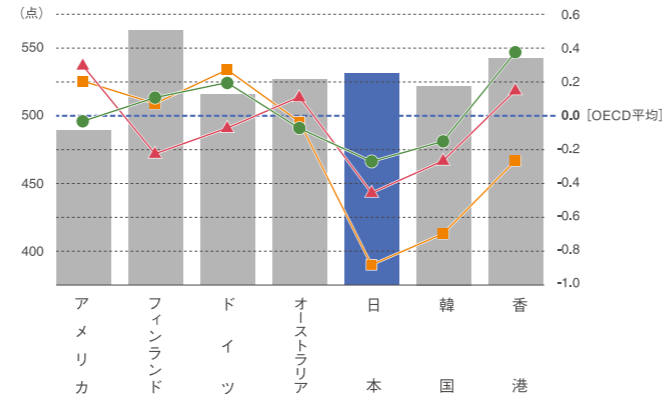
## データが語る生徒たちの今

### A 現在の学習と将来とが結びつかない高校生

数学的リテラシー (PISA2003より)



科学的リテラシー (PISA2006より)



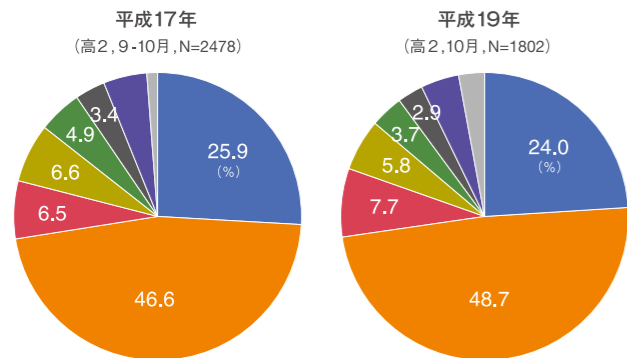
**Point**

「OECD生徒の学習到達度調査(PISA)」の結果、日本の高校生の成績はおおむね良好ですが、教科学習への自信や、自分の将来のために教科学習をがんばろうとする気持ちが他の参加国・地域に比べて低いことが明らかとなりました。学校での学習と自分の将来との関係に気付かせ、学習意欲の向上につなげるキャリア教育の必要性が示されています。

\*資料出所: OECD, Learning for Tomorrow's World: First Results from PISA 2003, 2004、及び、OECD, PISA 2006: Science Competencies for Tomorrow's World, Volume 2: Data, 2007  
 \*注: グラフ中の各指標は、各設問に対する肯定的回答(全くそう思う・そう思う)のOECD加盟国平均を0.0として算出されたものです。  
 「自信指標」=「理科(数学)の内容ならすぐに理解できる」など5項目の設問に対する回答に基づく  
 「興味指標」=「科学(数学)についての本を読むのが好きだ」など5項目の設問に対する回答に基づく  
 「自らの将来との関係把握指標」=「理科(数学)の科目を勉強することは、将来の仕事の可能性を広げてくれるので、私にとってやりがいがある」など5項目の設問に対する回答に基づく

### B 高校生が抱える将来への大きな不安

高校生が進路を考えたときの気持ち



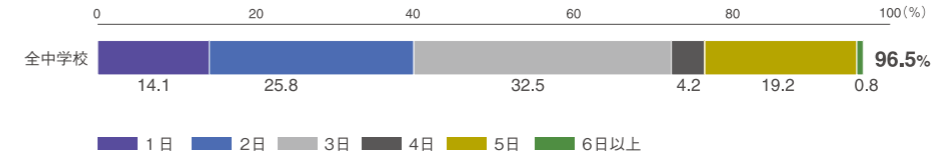
**Point**

ある全国調査で「進路を考えたときの気持ち」を尋ねたところ、半数近い高校2年生が「自分がどうなるかわからない不安になる」と回答しました。また、将来について考えることを放棄しているかのような回答(「考えること自体が面倒臭い」「今が楽しければいいので先のことは考えない」)も合計で1割を超える状況となっています。将来についての多様かつ正確な情報を基に、自らの進むべき道を探求し、積極的に社会に参画しようとする力を育てるキャリア教育の充実が求められます。

\*資料出所: 社団法人全国高等学校PTA連合会 株式会社リクルート「キャリアガイダンス」合同調査「第3回高校生と保護者の進路に関する意識調査(2007)」報告書

### C 求められるインターンシップ(就業体験活動)の活性化

公立中学校における職場体験活動への参加率 (推計値・平成20年度)

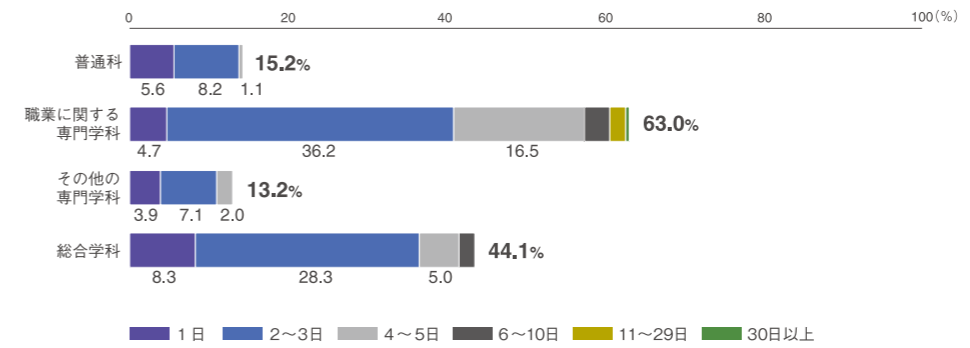


**Point**

平成20年度における、中学生の職場体験活動への参加率は96%を超えました。日数別にみても、全体の約2割が5日以上に参加となっています。一方、高校生のインターンシップ参加率は総体的に低く、特に職業以外の専門学科や普通科に在籍する生徒の場合、大多数がインターンシップに参加していないのが現状です。中学校での職場体験活動と一貫性・連続性を持ったインターンシップの活性化が強く求められています。

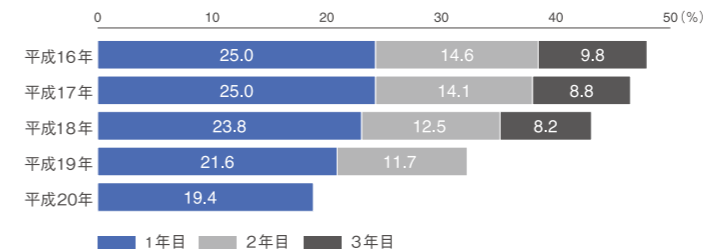
\*資料出所: 国立教育政策研究所生徒指導研究センターによる調査  
 注: 中学校の職場体験活動の大多数は実施学年全員を対象として実施されるため、実施校の割合を生徒の職場体験参加率とみなした。高等学校のインターンシップについては、「在学中に一度でも参加したことのある生徒の割合」を参加率とみなした。

公立高等学校(全日制)におけるインターンシップへの参加率 (推計値・平成20年度)

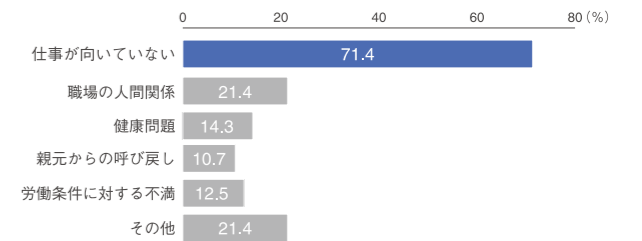


### D 就職後・進学後に直面する進路再選択

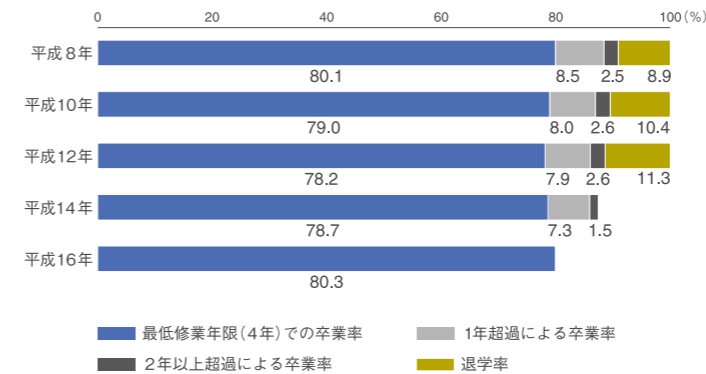
新規高卒就職者の在職期間別離職率



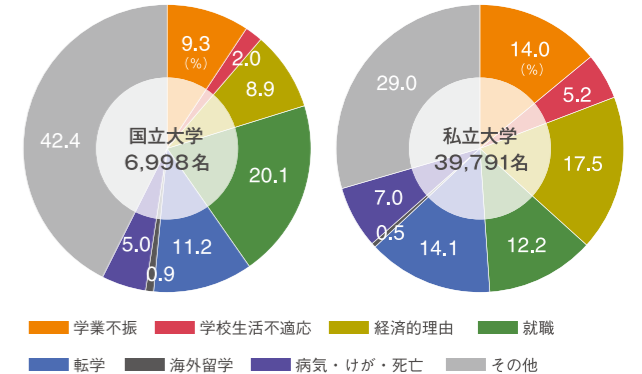
新規高卒就職者の離職理由 (平成20年度)



大学生の入学年度別卒業率・中途退学者の比率 ※退学者を含む (大学・修業年限 4年の学部)



大学生の中途退学者の状況と退学理由 (大学・全学部) [平成20年度(単年度)]



**Point**

高校卒業後すぐに就職し、3年以内に離職する者の割合は全体のおよそ5割であり、その約半数は1年以内で離職しています。また、四年制大学への進学者の場合、最低修業年限で卒業する者は約8割であり、全体のおよそ1割は退学しているのが現状です。高校卒業直後の就職先・進学先の決定のみに焦点を当てる「出口指導」に終始することなく、卒業後の生活を展望し、働くこと・学ぶことの意義とその現実の理解を深めるためのキャリア教育の一層の充実が必要です。

\*資料出所: 厚生労働省職業安定局による調査、東京経営者協会「平成21年3月新規高卒者の採用に関するアンケート調査」文部科学省「平成20年度学校基本調査」、文部科学省「各大学の授業料滞納や中退等の状況(平成21年3月20日現在)」